



持続可能な活力ある 日本経済の実現

塩野義製薬会長兼社長

手代木 功

てしろぎ

いさお

わ

が国および世界経済を取り巻く環境は、地政学的なリスクの高まりや各国の内政事情の複雑化などにより、かつてないほどに予見性が低下している。加えて、人口の減少および少子高齢化の進行、社会保障制度の持続可能性への懸念、デジタル化やGXの加速など、様々な課題に対する構造的な変化が同時並行で急速に進行している。

こうした状況下では、個別事象を表層的に捉えるのではなく、その背景にある構造や因果関係を見極め、中長期的な視点で企業は意思決定することが大切である。そして、このような環境変化が起こることを前提として、自らの事業のあり方や社会における役割を不断に問い直し続けることが、これまで以上に重要となっている。その際には、現に起きている事象を仕方のないもの、変えられないものとして受け止めるのではなく、「なぜその変化が生じているのか」を考え続けなければならない。予見性が低い時代であるからこそ、思考を止めない姿勢そのものが、企業の持続的成長に大きな影響を与える要素の一つとなっている。とりわけヘルスケア分野においては、新たな感染症によるパンデミックや薬剤耐性

(細菌が抗菌薬に抵抗力を持ち、薬が効かなくなる・効きにくくなる現象)といった地球規模の課題への対応に加え、各国の財政制約の中で、革新的な薬・ソリューションをいかに持続可能な形で患者に提供するのが大きな論点となっている。その基盤となるのはイノベーションである。しかしながら、イノベーションは、それを支える適切な評価と対価があつて初めて持続可能となるものであり、変化が激しく、予見性が低い世の中において、このバランスをどのように維持するのが、医薬品産業にとって極めて重要なテーマとなっている。

このような中、医薬品企業も人への投資と多様性の尊重に取り組むことが日本経済の持続的成長の実現のために不可欠である。多様な人材が能力を最大限発揮できる環境を整備するとともに、スタートアップやアカデミアとの連携を通じたイノベーション創出の基盤強化が求められる。変化の激しい時代においてこそ、本質を見極め、挑戦し続けることが、日本の持続的な発展につながるものと確信している。会員の皆さまのご指導を賜りながら、持続可能で活力ある日本経済の実現に微力ながら貢献してまいります。